



サフ氏(左)らが講演

結核罹患率の減少鈍化 対策の加速化が必要

メディアセミナー

日本国際交流センターとグローバルファンド日本委員会主催のメディアセミナー「世界における結核感染および流行の現状―世界での結核流行が日本、アジアに及ぼす影響とは？」が3月23日、東京・内幸町の日本プレスセンターで開かれた。ストッフ結核パートナーシップのスヴァナンド・サフ事務局長は世界

の結核感染の動向について、結核罹患率の減少が鈍化している現状を示し、対策を加速させる必要性を指摘した。

WHOの統計によると、2015年に世界で新たに1040万人が結核に罹患し、180万人が死亡している。WHOでは2015年から2035年までに結核による死亡を95%削減、結核罹患率を90%削減することを目標に掲げているが、罹患率は毎年1〜2%の減少に止まり、目標達成は困難な状況にある。

サフ氏は「進捗が遅れている理由は必要としている全ての人に治療が行き届いていないこと、新たな診断ツール、診断法が使用されていないこととがあげられる」と説明した。毎年新たに罹患する患者の4割が未治療で、薬剤耐性結核の患者の3/4が診断を受けていない状態が続いており、「結核関連サービスを受けていない人の比率が高く、サービスのカバー率を引き上げる

ことが課題」とした。

結核対策の加速化には、2016〜2020年の5年間で政策実施、研究開発に約650億ドルが必要になると試算されているが、2015年に結核対策に回された資金はその半分程度に満たないという。サフ氏は2018年に開催される国連の結核ハイレベル合会を対策推進の好機と捉え、「結核対策を担当者レベルの話から国家元首、政府首脳レベルにまで持ち上げてい

くことが求められる。そのことでより多くの資金を獲得し、結核対策にコミットしてもらう必要がある」と主張した。

また、結核対策はバラダイムシフトが求められるとし、「結核関連のサービスに必要な資金を2倍に増やし、既存のツールを最適な形で、必要とする全ての人に届けること、そして新しいツールやワクチン等の開発に投資をしていかなければならない」と述べた。

インフルエンザ 定点での報告数

第15週

厚生労働省が4月21日に発表した平成29年第15週(4月10日〜16日)のインフルエンザ定点当たり報告数は3・98で、第4週の39・41をピークに11週連続で減少した。1週間の推計受診患者数は約22万人で、前週の約29万人から減少。28年第36週以降の累計では約1636万人にのぼる。約500カ所の基幹定点の入

院報告数は237例。

都道府県別では沖縄が9・81で最も高く、以下、新潟8・27、宮崎8・14、福島7・65、福井7・28の順で、43都道府県で前週より減少した。警報レベルを超える保健所地域は11カ所、注意報レベルを超える保健所地域は13カ所だった。

直近5週間のウイルス検出状況は、A H3亜型(香港型)が最も多く、次いでB型、A H1pdm09の順。